

沿海地方経済概要

2017年3月
在ウラジオストク総領事館

1 全体状況

主要産業の貿易業、商業、漁業、林業等に加え、極東主要港湾を抱え、またシベリア鉄道の発着点であることから（モスクワまで9,297km）、極東の物流拠点としての役割を伝統的に担っている。また、かつての軍事産業を背景に造船、機械製作等も行っている。

2014年に始まったロシアの経済不況は未だ続いているが、国際原油価格に連動する形でルーブル為替は底値から回復し、企業倒産や失業者数も横ばいで社会面では安定している模様。人口流出、汚職、長期投資の誘致といった課題が依然として残されている。

(1) 域内総生産（GRP）

	2010	2011	2012	2013	2014
域内総生産	4,709 億ルーブル	5,497 億ルーブル	5,575 億ルーブル	5,775 億ルーブル	6,435 億ルーブル
対前年比	+1.27%	+1.16%	+1.01%	+1.04%	+1.11%
域内総生産/人	240,221 ルーブル	281,618 ルーブル	286,057 ルーブル	297,224 ルーブル	332,383 ルーブル

(出典) 沿海地方統計局資料

(2) 対外経済関係（2015年）

ア 貿易

貿易高	63 億ドル（前年比 -45.0%）
内 輸出	27 億ドル（同 -31.7%）
内 輸入	36 億ドル（同 -52%）
貿易収支	▲9 億ドル（前年 ▲23 億ドル）
対日貿易高	7.9 億ドル（前年比 -59.0%）

主な貿易国：中国（34 億ドル，54%），韓国（10 億ドル，16.6%），
日本（7.9 億ドル，12.6%），ブラジル（1.2 億ドル，2%），
台湾（9,000 ドル，1.5%）

主な輸出品目：鉱物資源，石油及び石油加工製品（11 億ドル），水産物（8 億ドル），
木材・木材関連製品（3 億ドル）

主な輸入品目：地上輸送機器（5 億ドル），自動車関連製品（5 億ドル），
電気自動車関連製品（3 億ドル），プラスチック製品（2 億ドル），
精肉品及び肉加工品（2 億ドル）

主な対日輸出品目：鉱物資源・石油・石油製品，木材・木材関連製品，
アルミニウム・アルミニウム製品，水産物

主な対日輸入品目：自動車・輸送機器関連品，機械設備等

イ 投資

2012年のAPECサミット関連施設建設事業の推進などを契機に、投資は8億ドルと大幅に増加。うち、海外からの投資は4億ドル強（前年比5倍増）であった。

(3) 人口

沿海地方の人口は、2007年末に200万人を切った後も少しずつ減少を続け、2016年1月現在の人口は約192万9,000人である。

(4) 平均月給・物価上昇

平均月給（2015年）	33,812ルーブル（前年比+2.8%）
消費者物価上昇率（2015年12月，前年同月比）	11.9%

(5) 失業率

沿海地方行政政府によれば、2016年1月1日時点での失業率は6.9%。

(6) 外国人労働者

2015年の沿海地方における外国人労働者枠（クオータ）は19,032人（前年比▲19.5%）で、鉱業、林業及び漁業分野、機械製造に従事する労働者に多く割り当てられている。出身国としては旧ソ連諸国、中国、北朝鮮が多く、それら労働者の不法滞在が問題となっている。

(7) ロシア全体の中での沿海地方（2015年）（※沿海地方GRP／ロシアGDPは2014年）

	沿海地方	ロシア	沿海地方/ロシア (%)
面積	16.5万km ²	1,713万km ²	0.9%
人口	193万人	1億4,654万人	1.3%
沿海地方GRP／ ロシアGDP	6,435億ルーブル	58兆9,007億ルーブル	1.1%

（出典）沿海地方社会経済指標 2015年

2 連邦予算によるインフラ整備

(1) 2012年9月のウラジオストクAPECサミット開催を機に行われた連邦政府によるインフラ整備プロジェクトは約50件で、投資総額は6,793億ルーブル（約2兆円）と、1都市への集中投資としては異例の規模。サミット会場となったルースキー島の極東連邦大学施設、ルースキー島及び金角湾の架橋、新空港及び道路等の建設が行われた。海洋水族館については、2016年9月にようやく完成したものの、2軒の5つ星ホテルの建設工事はなおも未完成。日本企業が参加したプロジェクトはルースキー島架橋工事（IHI、伊藤忠）、金角湾架橋工事（會澤高圧コンクリート）、送電網（丸紅）、ミニ熱併給発電施設（双日、川崎重工）、海洋水族館（日プラ）。

(2) 更に、「2018年までの極東・バイカル地方経済社会発展」連邦特別プログラム（連邦予算総額5,260億ルーブル、年額1,000億ルーブル以上）の枠内で、沿海地方のインフラ整備が行われている。

3 資源・エネルギー

(1) 石油

2009年12月末の「東シベリアー太平洋石油パイプライン（ESPO）」の稼働以降（2012年12月に全面稼働），同パイプライン終着点であるコジミノ港からの原油積出しが始まった。同港からの2015年の原油輸出量は約3,040万トン（対前年比+22%）で，主な輸出先は中国（1,470万トン，48.34%），日本（870万トン，28.7%），韓国（320万トン，10.5%）である。また2015年3月，ESPOの稼働以降のコジミノ港の原油取扱量が1億トンに達した。

(2) 石炭

ヴォストーチヌィ港，ナホトカ港，ウラジオストク港などから石炭が輸出されている。特にヴォストーチヌィ港は極東で最大，ロシア全体でも最大規模の石炭積出港である。同港の2015年の年間石炭輸出量は1,800万トンであり，その40%が日本向けで，国別輸出先の首位となっている。

(3) 天然ガス

ア 「SKV（サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク）ガス・パイプライン」事業の第一フェーズの敷設工事が2011年9月に完了した。総距離は1,850kmであり，その内の約20km分（約2万トン）の鋼管を新日鐵及び日鐵商事が納入した。

イ 同事業の一環として沿海地方におけるLNGプラント建設や圧縮天然ガス（CNG）プロジェクトが検討されている。LNGプラントについては，極東ロシアガス事業調査株式会社（伊藤忠，JAPAX，丸紅，INPEXが出資）及びガスプロム社による共同事業化調査（F/S）が終了し，年産約1,000万トン，投資額約2,200億ルーブルプラントがハサン地区ロモノソフ岬に建設される計画である。

ウ また，双日及び川崎重工は，天然ガスを利用したコジェネレーションシステム（ミニ熱併給発電施設）をAPECサミット会場であるルースキー島に納入し，ウラジオストク市及びアルチョム市にも同様の施設を建設予定。なお，納入済設備のメンテナンスを行う新会社を本年3月にウラジオストクに設立予定。

4 自動車関連ビジネス

(1) 極東税関を通じた2015年の外国自動車輸入台数（新車及び中古車）は前年比で約3分の1に減少し，157,666台（2014年）から51,754台（2015年）となった。そのうち，主な外国自動車輸入相手国は日本（84%），中国（12%），韓国（2%）であった。

(2) 日本製中古車輸入

ア 2009年1月の自動車輸入関税引き上げ以降，日本製中古車を始めとする外国製中古車の輸入台数は激減した（2008年の外国製中古車輸入台数は年間約45万台であったが，2009年は90%減少の約4万4千台となった。）。

イ 2012年8月のロシアのWTO加盟以降，輸入関税引下げに伴う日本製中古車の輸入増加が期待されたが，同年9月1日から廃車税が導入され，輸入車に対する関税率緩和の効果が相殺された為，輸入増加は見られなかった。

ウ 2015年には，ロシア国内の経済状況悪化やルーブル下落の影響を受け，日本製中古車の輸入台数が大幅に減少した

2008 年以降に極東税関を通じた外国製中古車の輸入台数（カッコ内は日本製中古車）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
乗用車 (台)	453, 599 (434, 014)	44, 766 (43, 796)	78, 064 (76, 295)	85, 709 (81, 999)	130, 301 (123, 127)	147, 790 (144, 641)	99, 749 (97, 480)	36, 250 (35, 468)
トラック (台)	21, 105 (19, 275)	2, 302 (1, 538)	2, 952 (817)	6, 559 (1, 202)	7, 478 (2, 183)	3, 395 (2, 872)	1, 751 (1, 621)	1, 158 (1, 089)
重機 (台)	55, 719 (24, 361)	30, 383 (4, 590)	54, 882 (9, 358)	95, 595 (16, 008)	123, 305 (15, 430)	166, 028 (14, 205)	108, 055 (10, 572)	61, 319 (5, 256)

(3) 「ソラズ極東」工場における自動車組立生産

2009 年末に稼働した「ソラズ極東」工場は、韓国双竜自動車の組立に加え、マツダ車（合弁 Mazda-Sollers, 2012 年 9 月稼働）及びトヨタ車（合弁 Sollers-Bussan, 2013 年 2 月稼働）の組立生産を開始した。しかし 2015 年 6 月をもってトヨタ車の生産を終了した。

2015 年における同工場での生産台数は 3 万 1, 823 台（対前年比 27.7%減）。

2016 年 9 月、第 2 回東方経済フォーラム（後述）において、Mazda-Sollers とロシア産業商務省はウラジオストクにおけるエンジン組立工場の建設のための特別投資契約に署名した。

(4) エラ・グロナスの搭載義務化

2017 年 1 月 1 日以降に交通手段パスポート（PTS）を取得しようとする車両（新・中古車、国産・輸入車を問わず）は、道路交通事故時緊急対応システム「エラ・グロナス」を搭載する必要がある。しかし、中古輸入車（主に日本から）に対する「エラ・グロナス」搭載に必要な措置が講じられていなかったことから、PTS を取得できずに通関されない中古車両が、沿海地方及び日本の港湾保税倉庫においてそれぞれ約 1000 台及び約 400 台滞留した。その後、2 月中旬にはウラジオストク税関が輸入中古車に対して PTS を発行したが、以後の対応については不透明なままである。

5 運輸

(1) 海運

ア 沿海地方には、ウラジオストク港、ナホトカ港、ヴォストーチヌィ港、スラビャンカ港、ザルビノ港及びポシェット港等がある。

イ 日本諸港と露極東の港を結ぶ航路としては、FESCO 社がコンテナ船及び RORO 船を商船三井と、またバラク船を飯野港運（舞鶴）と共同運航している。日本側寄港先は、横浜、名古屋、大阪、神戸、伏木、浜田等。2012 年 8 月にはウラジオストクー秋田を結ぶ航路が、同年 10 月にはウラジオストクー伏木富山を結ぶ RORO 船の定期航路が開設された他、更に同年 12 月にはウラジオストクー浜田を結ぶ RORO 船航路が定期化された。また、飯野港運が新潟ーナホトカを結ぶ貨物航路を不定期に運航していたが、貨物量の減少等により 2015 年 9 月に休止した。

貨客船航路としては、2009 年 6 月末より DBS クルーズフェリー「イースタンドリーム」号がウラジオストクー韓国トンヘー鳥取境港間を毎週運航している。2015 年 8 月からは舞

鶴港にも寄港している（2週に1度の寄港）。

現在、新潟県により新潟ーウラジオストク及びザルビノを結ぶフェリー航路の就航が検討されている。

（2）航空

【本邦との定期便】

ウラジオストクー成田：シベリア航空（S7）週3便（火、木、土）

（JALコードシェア便）

：オーロラ航空 週3便（月、水、金）（3/20～24は週2便）

ウラジオストクー関空：シベリア航空（S7）週2便（水、金）（4/28より。5/19～6/16は週1便（金のみ））

6 農業

（1）沿海地方は、日本海を挟み北海道とほぼ同緯度に位置している。沿海地方（ウラジオストク市）の年平均気温は2.0℃と北海道（札幌市）の8.9℃に比べてかなり低く、年間降水量も840mmと北海道（札幌市）の1,106.5mmに比べて少ないものの、日照時間は長い。沿海地方南西部は森林が少なく平らな土地が広がっていることから、トウモロコシ、大豆、小麦、米、ソバ等が生産されている。なかでも大豆及びトウモロコシの生産が盛んであり、2015年の生産量は、大豆：約26万トン、トウモロコシ：約15万8千トンであった。これらの穀物は遺伝子組換えを行わずに生産されており、日本の農業関係者も飼料用等として注目しつつある。

（2）我が国と当地の農業に関する最近の動向として、JFEエンジニアリングが沿海地方のロシア農業企業「ダリネヴォストーチノエ」社と協力し、沿海地方における最適な温室栽培施設建設に向けて協議中である。同施設では、北海道苫小牧ですでに栽培実績のあるベビーリーフ、トマト、キュウリなどを生産する予定。

（3）また、沿海地方では、近年畜産業に力を入れており、特に豚肉については今後3年間で域内自給率100%を達成することを目標に、養豚コンプレックスの建設が計画されている。

（4）2016年9月に沿海地方を襲った台風「ライオンロク」等の悪天候により大規模な農業被害が出たため、被災農家に対して補助金が支給された。

7 林業

極東税関によると、2015年の沿海地方からの木材・木材製品の輸出は約3億4,476万ドルで前年比約0.5%増。主な輸出先は中国（約2億6,520万ドル）日本（約5,700万ドル）、韓国（約2,060万ドル）。

現在極東においては11件の林業優先投資プロジェクトがあるが、そのうち実現しているプロジェクトは、住友商事とロシア企業との合弁木材加工企業「テルネイレス」社による合板製造工場事業のみ（本事業は20年前から行われており、約3,000人の雇用を創出している）。同優先投資プロジェクトの対象は、産業商務省が決定し、同省が企業に対し、オークションなしで森林伐採資金や、収益回収期間中の森林区間に対する優遇賃金料金を与える。

我が国と当地の林業に関する最近の動向として、飯田グループホールディングス社が、製材工場建設及び木造住宅供給プロジェクトを進めている。

8 水産業

(1) 2015年の沿海地方における漁獲高は70万トン以上で、前年と比べ、スケトウダラ、イカ、マダラの漁獲量が増加した。

(2) 主な魚種はスケトウダラ(49万9,600トン)、ニシン(13万4,000トン)、サンマ(1万1,000トン)、カレイ(5,500トン)、ソコダラ、イトヒキダラ、イカ、エビである。

(3) 2014年11月末、野村総研モスクワ支店は沿海地方との契約に基づき、沿海地方漁業クラスターのコンセプトを作成したが、サブチュク連邦漁業庁次官は2016年1月、同プロジェクトが実現されない旨発言。代わりにロシア政府は、沿海地方を含む極東地域に4つの漁業クラスターを創設予定である。

(4) 2015年6月29日、環境問題等を理由にロシア水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止を規定した連邦法が成立し、2016年1月1日より同漁業はロシア200海里水域において禁止されたが、同年5月に開催された「日ロさけ・ます漁業交渉」の結果、2016年度は流し網の代替漁法として、ひき網による試験操業が実施された。

9 医療

(1) 2013年6月、ウラジオストク郊外に北斗病院(本院所在地：北海道帯広市)が北斗画像診断センターを開所した。同センターを受診した患者のMRIやCTといった画像情報は、必要に応じ一部北斗病院本院へ転送され、日本の医師による診断結果が患者に伝達される。

(2) 2013年7月、極東連邦大学ルースキー島キャンパスにおいて、ロシアで最先端の医療機器を整備したメディカル・センターと研究所が同時に開設された。

(3) 2016年12月のプーチン大統領訪日時に、日揮、北斗病院、極東投資誘致輸出促進エージェンシー及び沿海地方行政府間で、外来リハビリテーションセンター開設事業に関する覚書が調印された。

10 観光

(1) 2015年における沿海地方を訪問した外国人数(単位：人。割合は対前年比)

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	55,033 (+26%)	134,200 (+64%)	91,923 (-7%)	48,278 (-23%)	329,434 (+15%)
2	韓国	1,491 (-2%)	25,470 (+53%)	1,606 (+17%)	4,394 (-51%)	32,961 (+16%)
3	日本	2,139 (+2%)	6,127 (-12%)	782 (+1%)	500 (-30%)	9,548 (-9%)
合計 (上記国以外含)		75,427 (+18%)	171,275 (+58%)	100,782 (-6%)	117,303 (-19%)	464,787 (+10%)

(2) 2015年におけるロシア国外を訪問した沿海地方住民数(単位:人。割合は対前年比)

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	3,358 (-4%)	114,651 (-44%)	284,398 (+37%)	71,100 (+3%)	473,507 (-2%)
2	韓国	19,868 (-6%)	57,224 (-21%)	12,032 (-18%)	22,604 (+13%)	111,728 (-13%)
3	香港	1,687 (-4%)	16,359 (-19%)	1,792 (-23%)	1,998 (+19%)	21,836 (-16%)
6	日本	3,313 (-9%)	6,465 (-28%)	2,483 (-12%)	8,962 (-28%)	21,223 (-24%)
合計 (上記国以外含)		28,508 (-6%)	224,268 (-36%)	301,463 (+32%)	119,200 (+1%)	673,439 (-8%)

(3) 現在、アルチョム市郊外にカジノを含む娯楽ゾーン「プリモーリエ」が建設されており、2015年11月には最初のカジノ施設「タイガー・デ・クリスタル」が開業した。

1.1 投資誘致政策等

(1) 現在沿海地方では、基本的インフラ付の産業用地の提供、新規事業に対する優遇税制(利潤税及び資産税の減免)の導入、国防省所有地の払下げを通じた再開発等、知事主導の下、立法・行政の両面からの投資誘致がなされている。また、その為に創設された投資誘致エージェンシーが活動を行っている他、露直接投資基金及び極東発展基金が当地におけるプロジェクトへ投資を行う為の活動を行っている。

(2) 2012年5月に設立された極東発展省は、極東発展の新たなモデルとして先行発展領域(TOR)を推進している。TORの居住企業は各種優遇措置を受けることができる。沿海地方の「ナデージュディンスキー」(工業・ロジスティクス)、「ミハイロフスキー」(農業)、「ポリショイ・カーメニー」(造船)のTORの設立は既に連邦政府によって承認されており、この他にザルビノ(工業・ロジスティクス)、ルースキー島(科学技術、教育、レクリエーション)、東方石油化学会社、ダリネゴルスク市(鉱業)等が候補案件として挙げられている。承認されたTORにおいてプロジェクトが始動するのは2016-2017年である。

(3) プーチン大統領の指示に基づき、極東発展省主導でウラジオストク自由港創設計画が進められ、2015年7月13日に同法が成立し、同年10月12日に発効した。

自由港の領域は、沿海地方南部のヴォストーチヌィ港から中国及び北朝鮮国境近くのザルビノ港までの15の地方自治体である。2016年7月には対象領域に1地区が追加された。

居住企業はウラジオストク自由港監督評議会によって承認され、その選定基準は①新規プロジェクトであること、②3年間で500万ルーブル以上の投資を行うことと定められており、居住企業の商業活動に対しては優遇税制等が適用される。2017年2月現在、134社が極東発展公社と協定を締結している。居住企業のための関税面等の緩和については、2016年10月1日から、一部国境検問所及び税関が24時間体制となる予定であるが、緩和措置

そのものについては今なお不明な点が多い。

査証簡素化措置として、事前に電子申請を行うことにより空港において8日間の査証取得が可能となる予定であるが、導入時期は不定である。

さらに、ウラジオストク自由港の枠内で外国病院開設のための法令改正の検討が行われているが、導入時期は不明である。

(4) 2016年6月、極東地域の土地(居住区から一定の距離を有する土地)をロシア国民に対し1人あたり1ヘクタールを無償配布する「極東ヘクタール法」が発効した。現在、極東地域の住民は自分の在住する連邦構成主体の試験的区域(沿海地方ではハンカイスキー地区)内の土地を選択することができる。2016年10月1日から沿海地方の住民は同地域全域内の土地を受け取ることができるようになり、2017年2月1日からは現住所に関わらず全てのロシア国民に提供可能となった。

(5) アジア太平洋地域の企業及び投資家を対象とした第1回東方経済フォーラムが2015年9月、プーチン大統領出席の下、ウラジオストク市ルースキー島で開催され、今後、毎年開催される。報道によれば、第1回東方経済フォーラムには1,500人以上が参加し、総額1兆8000億ルーブルの合意文書が締結された。2016年9月の第2回東方経済フォーラムには4,500人が参加し、総額1兆8500億ルーブルの合意文書が締結された。第2回フォーラムにはプーチン大統領、安倍総理大臣、韓国朴槿恵大統領が出席し、同フォーラムの枠内で日露首脳会談が行われた。第3回は2017年9月6~7日に開催される予定。

(了)

